

### 第3部 実現するための取組

平成37(2025)年におけるあるべき医療提供体制を実現していくため、本県では「医療機能の分化・連携の推進」「在宅医療の充実」「医療従事者の確保」を中心に、地域医療介護総合確保基金を活用しつつ必要な取組を講じていきます。

#### 1 医療機能の分化・連携の推進

##### 【現状・課題】

平成37(2025)年の必要病床数と現時点での病床機能報告の病床数とを比較すると、将来、全県的に回復期の機能を担う病床が不足し、その他の機能については過剰となると見込まれます。

限られた医療資源の中で、急性期から退院後の在宅医療等に至るまで、患者の状態に応じた効率的・効果的な医療を提供するため、より一層の機能分化・連携が必要と考えられます。

##### 【取組方向】

(バランスのとれた医療提供体制の構築)

- 地域医療構想調整会議等における医療機関相互の協議や自主的な取組を促進するため、病床機能報告も活用し、必要となるデータの分析・提供を行います。
- 回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟等、回復期機能に対応できる病床への転換に必要な施設整備を進めます。
- 主要疾患・主要事業(がん、脳卒中、心筋梗塞、救急医療、周産期医療、小児医療等)に係る医療提供体制を確保するため、医療機関の強化・拠点化のための施設・設備整備を進めます。
- 医療機関相互間の機能の分化・連携を促進し、地域医療構想を達成するための一つの手段として、地域医療連携推進法人制度の導入を検討していきます。

(診療情報の共有化などによる連携の推進)

- 医療連携、医療と介護の連携体制構築に向けた地域連携クリティカルパスの活用・充実を図ります。
- 医療機関同士の連携はもとより、在宅医療を担う多職種連携強化を図るため、ICTを活用した情報ネットワークシステムの構築を進めます。

(慢性期の医療ニーズへの対応と医療資源の有効活用)

- 現在、国で検討されている、慢性期の医療・介護ニーズに対応するための新たな施設類型の整備や、「支える」医療として、有床診療所の効果的な病床活用について、地域医療構想調整会議において検討を進めます。
- 稼働していない病床の整理については、引き続き病床の稼働状況の把握等の進

抄管理を行いながら、地域医療構想調整会議等において協議していきます。

(医療機能の分化・連携に関する県民の理解促進)

- 医療ネットみえや病床機能報告制度の周知を通じ、各医療機関が提供している医療サービスを県民にわかりやすく伝えるとともに、講演会やタウンミーティング等により、医療機能の分化・連携に関する県民理解の促進を図ります。

## 2 在宅医療の充実

### 【現状・課題】

急性期や回復期から在宅療養へスムーズに移行し、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる環境を整えるには、地域包括ケアシステムが構築され、円滑な退院支援から、本人や家族が安心して療養生活を送れるための支援、病状が急変しても対応できる体制の整備、希望する場所で人生の最終段階を送ることができる支援まで、切れ目のない在宅医療提供体制を整備する必要があります。また、そのためには医療と介護の連携が不可欠です。

さらに、在宅医療提供体制の整備の進み具合は地域により差があるため、県内のどこに住んでも必要な在宅医療のサービスを受けられる体制づくりも必要です。

### 【取組方向】

(在宅医療を提供する基盤の整備)

- 在宅医療を実施する医療機関や介護関係施設、医療・介護人材等の資源を把握し、質と量の確保を図ります。
- 在宅医療に取り組む医師の確保を進めるため、主治医・副主治医制などの主治医の負担を軽減する仕組みの導入を図ります。
- 患者や家族が安心して在宅療養を続けられるよう、後方支援ベッドの確保等、病状が急変した際に円滑に入院できる体制を整備します。
- 患者が希望する場所で人生の最終段階を送ることができるよう、自宅や介護施設等での看取りを可能とする体制づくりを進めます。
- 患者を支える家族の不安や負担を軽減するため、レスパイト体制の整備や介護に関する情報提供等、家族への支援を拡充します。
- 在宅における薬剤指導が適正に行われるよう、患者、家族および関係職種における薬剤情報の共有化、服薬状況の確認、服薬支援の実施等、薬剤管理体制の整備を進めます。
- 在宅歯科医療の充実に向け、地域ごとに口腔ケアステーションとしての機能を整備するとともに、歯科医療関係者の人材育成および在宅歯科医療を行うための歯科医療機器の整備等を進めます。
- 医療依存度の高い小児に対応するための医療提供体制や家族への支援体制を整備します。

- 認知症を早期に発見し治療につなげるために、市町による認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員の配置、認知症ケアパスの作成を進めるとともに、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者の対応力向上と認知症サポート医の養成を進め、地域における切れ目のない支援体制を整備します。
- 医療・介護関係者等で構成する三重県在宅医療推進懇話会において検討した在宅医療フレームワークに基づき、在宅医療提供体制の整備に際し概ね必要と考えられる要素ごとに市町の取組状況を把握しながら、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の整備を全県的に進めます。

(多職種連携による在宅医療提供体制の構築)

- 患者が在宅療養へ円滑に移行できるよう、退院時カンファレンスの実施や退院調整ルールの整備等、入院医療機関と在宅医療に関わる医療・介護関係者との連携による退院支援体制の整備・充実を進めます。
- 在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、地域の医療・介護関係者を支援する相談窓口の充実、強化を図ります。
- 在宅医療に関わる多職種が互いに情報共有しながら、チームとして患者や家族を継続的かつ包括的にサポートする体制を整備します。
- 病診連携・診診連携や医療機関と介護施設の連携等により、24時間対応できる体制の拡大を図ります。
- 地域包括ケアシステムの構築に向け、市町による在宅医療・介護連携推進事業の円滑な実施を進めます。

(在宅医療に関する理解の促進)

- かかりつけ医等の普及をはじめ、在宅医療や看取りに対する理解を進めるため、住民や医療・介護関係者等への普及啓発を行います。
- 在宅医療・介護に関する適切な情報提供を行うことで、住民の在宅医療に関する知識や関心を深め、住民自らが主体的に考えることができる意識の醸成を図ります。

### 3 医療従事者の確保

#### 【現状・課題】

本県の人口 10 万人あたりの医師・看護師数は、増加傾向にあるものの、依然として全国平均を下回っています。

県が実施した医師看護師需給状況調査(平成 25 年度)によると、一定の条件のもと、医師については、今後、平成 37(2025)年から平成 42(2030)年の間に県全体での需給ギャップは解消するものの、地域偏在や診療科偏在は、依然として残るとの推計となっており、偏在解消が課題となっています。看護師については、平成 47(2035)年時点においても需給

の差が解消されない見込みとなっており、総数の確保が課題となっています。

また、病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要となっています。

### 【取組方向】

(医師の確保と偏在解消)

- 県内の医師不足の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用等により、県内に定着する医師の確保に取り組みます。
- 医師の地域偏在や診療科偏在等の解消を図るため、三重県地域医療支援センターを活用して、若手医師の県内定着やキャリア形成支援に取り組みます。
- 周産期医療に係る産婦人科や小児科は、女性医師の占める割合が高いことから、子育て医師等の復帰支援を図るための就労環境改善や復職復帰支援に取り組みます。
- 在宅医療の推進、地域包括ケアシステムの構築を図るための医療人材(総合診療医等)の育成・確保に取り組みます。
- 急性期から回復期への病床機能の転換にあわせて、回復期機能にかかる一定の経験、技能を持った医師の育成・確保に取り組みます。

(看護職員の確保と定着促進)

- 看護師等の不足の解消を図るため、看護職員修学資金貸付制度の運用等により、看護学生の県内就業率の向上に取り組みます。
- 未就業の看護師等の再就業を促進するため、三重県ナースセンターによる再就業の斡旋や無料相談、潜在看護職員等の復職研修に取り組みます。
- 看護職員の定着促進を図るため、病院内保育所の運営など看護職員の子育てと仕事の両立支援等に取り組みます。
- 高度化、多様化する医療現場のニーズを踏まえ、訪問看護やがん看護、認知症看護などの専門領域における、高い臨床能力を備えた看護職員の養成に取り組みます。
- 周産期医療を維持するため、助産師の不足解消に向けて、修学資金貸付制度や助産師の卒後研修体制の構築、中堅者・指導者の研修体制の充実に取り組みます。

(様々な医療従事者の確保)

- 回復期機能の充実に必要となる理学療法士、作業療法士や、退院後の療養生活の相談窓口である医療ソーシャルワーカー等の確保や資質向上に取り組みます。

(医療従事者の勤務環境改善)

- 医師や看護師など医療従事者の勤務環境改善に向けて、三重県医療勤務環境改善支援センターの医療労務管理アドバイザーによる医療機関への助言、支援に取り組みます。
- 女性医師や看護師等をはじめとした医療従事者には女性が多いことから、県の認証制度である「女性が働きやすい医療機関」認証制度の運用により、医療機関の自主的な勤務環境改善の取組を促進します。